令和８年度第１回川崎区地域包括支援センター運営協議会議事録

１　開催日時　令和８年１０月２１日（水）午前９時３０分～１０時４０分

２　開催場所　川崎区役所　１０階　第１、２会議室

３　出 席 者　委　員　大塚会長、和久井副会長、古屋委員、岸本委員、高橋委員、城所委員、飯塚委員、村尾委員

事務局（川崎区役所地域みまもり支援センター）町田所長

（川崎区役所高齢・障害課）笹島課長、飯村担当課長、戸村高齢者支援第１係長
広瀬高齢者支援第２係長、池間職員

（川崎区役所地域支援課）　長谷川地区支援第２係長

（川崎区役所地域ケア推進課）早川課長　（オブザーバー参加）

４　議　　事　（１）川崎市高齢者施策状況等について　（公開）

（２）地域包括支援センターの現況について　（公開）

（３）川崎区地域包括支援センター職員配置状況について　（公開）

（４）令和８年度地域包括支援センター運営状況について　（公開）

（５）令和８年度川崎区課題整理シート取組状況について　（公開）

（６）その他　（公開）

５　傍 聴 者　０人

６　会議内容（摘録）

事務局　　＜資料 1、資料 2-1、資料 2-2 に基づき説明＞

飯塚委員　資料１の高齢者人口のところで、川崎区の高齢化率は２２．３％で麻生区は２５．２％、それに対して全高齢者に対する割合の欄になりますが、２１．９８％から麻生区は１８．５８％、この差は何か。麻生区は人数が少ない一方で高齢化率が高く、川崎区は逆となっており、意外に感じた。

事務局　　高齢化率は、各区の総人口に占める高齢者人口の割合である旨を説明した。

城所委員　区内の地域ケア会議で題材となった、地域で孤立していた男性の成年後見人に就任した。本人は体調を崩して市立病院に入院後、末期がんと判明し、自宅復帰が困難となった。病院の MSW に看取り可能な介護付き有料老人ホームを探してもらったが、市内・区内では空きがなく、最終的に東京都世田谷区の施設へ地域特例で入所した。地域とのつながりが濃い方であれば、区内に看取り可能な施設があることで、地域住民が最期まで訪問し、つながりを保てたのではないかと感じた。

和久井副会長　ケアマネジャー事業所は前年度から市内で 13 か所減少し、5 年前と比べると 59 か所、16.25%減少している。現在、川崎区内では各包括から深刻なケアマネジャー不足は聞かれておらず、現有人員で対応しているが、60 歳代以上の従事者が多く、今後の退職により厳しい状況となることが懸念される。一方、訪問看護ステーションは市全体で 62 か所増加している。7 月には大島中島・しおん・恒春園の包括が、ケアマネジャーと訪問診療の意見交換会をカルッツかわさきで共同開催し、約 100 人が参加した。訪問診療へのニーズの高さ

を感じた。また、要支援 1・2 の認定者が近年増加している。団塊世代が 75 歳以上となる 2025 年問題が実際の数値にも表れており、包括の介護予防ケアマネジメント件数が増加している。新設の居宅介護支援事業所にも予防プランを依頼しているが、包括の本来業務が予防ケアマネジメント業務に圧迫されていると感じる。

事務局　　＜資料３に基づき説明＞

大塚会長　「職員の定着率」の定義について質問。また、ビオラ川崎の定着率が低い理由について確認をしたい。

事務局　　「（１年間変わらず働いた職員数）÷（年度当初（４月１日時点）の職員数）」で割り出したものが定着率の定義と説明した。ビオラ川崎の数値が低い理由は、ヒアリング時に確認できていないため、次回までに確認することとする。

城所委員　ビオラ川崎を運営する法人は横浜市内でも事業を展開しているため、法人内異動も定着率に影響するのか確認したい。

事務局　　定義上、法人内異動も定着率に影響すると考えられる旨を説明。主要メンバーは大きく変わっていない一方、看護師 1 名の入れ替わりがあったこと、新卒職員が入ったとの情報を共有した。改めて確認することとした。

城所委員　大師中央包括の業務効率化・ＩＣＴ活用について、大師中央包括の業務効率化に関する記載が他包括と異なっており、取組の足並みがそろっていない印象がある。背景や原因について確認したい。

事務局　　個人情報の取扱い上、独自アプリやＡＩ、予約アプリ等の利用が難しく、ＩＣＴ推進が進まなかった背景がある。今後は、業務効率化と支援の質向上に向け、ＡＩを含むデジタル技術導入の考え方を整理し、推進していく。

和久井副会長　救急対応におけるＩＣＴ活用及び独居高齢者支援について、市が包括、ケアマネジャー、救命病棟看護師等との意見交換を実施した際、救急隊員から、独居高齢者宅を訪問しても本人情報がなく、包括の名刺だけがある場合に、包括へ電話してよいか迷うとの話があった。ビオラ川崎では業務用スマートフォンから相談歴を確認でき、夜間電話担当者も対応歴があれば情報提供できるため、有効なＩＣＴ活用と感じた。また、独居高齢者向けのカレーサロンは地域に定着し、初回から満席となるほど盛況であった。継続することの大切さを感じた。

また、災害時要援護者避難支援制度の運用課題について、大師中央包括の重点目標に関連し、観音町町内会、関係者、ケアマネジャー、大師中央包括による災害時支援の意見交換に参加した。観音町では災害時要援護者避難支援制度に 18 人が登録しているが、訪問して本人に聞いて回ってみると、登録の認識がない、ケアマネジャーとヘルパーを混同するなど、実効的な情報が得にくいという現実があった。詳しい情報を得ようとすると個人情報の壁があり、町内会が制度をどう運用するか悩んでいる。ケアマネジャーが個別避難計画を作成していることも共有したが、実際の避難先が見つからない課題がある。町内会の課題やニーズを把握する取組は評価できる。

事務局　　＜資料４に基づき説明＞

古屋委員　８０５０問題における分野横断的な連携について、弁護士業務では、高齢の親から子ど

もの将来を心配して後見等の相談につながることが多い。高齢・障害・精神分野の連携体制をどのように構築するのか、具体的な想定を確認したい。また、一つの分野から支援を開始した場合に、区がハブとなって相談を集約し、チーム会議等を開催する想定か。包括職員に子ども世代の支援まで集中することは避ける必要があり、連携の充実を期待する。

事務局　　区役所では高齢者支援担当と障害支援担当が近接しており、複合課題を抱える世帯について情報共有や共同のケア会議を行い、包括にも参加を依頼しながら支援方針を検討できる。入口は区役所の場合が多いと想定するが、包括から始まる場合も含め、把握した機関からネットワークを広げ、一つの組織で抱え込まない連携を想定している。

和久井副会長　川崎区では以前から複合課題が多く、障害・精神・高齢・児童等の関係者が集まる機関連携会議や合同研修、防災研修などを通じ、分野間の壁を取り払い、顔の見える関係をつくる取組を進めてきた。連携は、現場同士のつながりがあってこそ始まる。

岸本委員　　料理教室によるフレイル予防は良い取組である。病院の栄養士として、低栄養の高齢者には歯がない方も多いと感じる。栄養摂取の入口となる口腔を整える観点から、オーラルフレイル予防を一層強化してほしい。

事務局　　身体の栄養だけでなく、オーラルフレイル予防も重要と認識している。サロンによっては歯科衛生士を招いて普及啓発を行っており、今後はすべてのサロンに行き渡るよう、歯科衛生士がまんべんなく訪問できる取組を進めたい。

城所委員　　閉じこもり・虚弱化予防における孤立者へのアプローチについて、昨年度の課題整理シートと比べ、カレーサロンや男性向け料理教室など、参加のきっかけを具体化している点は評価できる。一方、孤立している人ほど自ら情報を得たり、初めての場所へ出向いたりすることが難しい。そうした方へのアプローチ策を、次回はより具体化してほしい。

７　事務連絡

・第２回開催予定　令和９年２月２４日（水）９時３０分　１０階第１・２会議室

・今後、運営協議会の資料及び議事録の送付、各種ご連絡等につきまして、郵送から電子メールでのやり取りへ移行させていただきたく存じます。会議当日は区が用意する iPad を用いて委員の皆様に資料閲覧いただく予定としております。